

ような影響がない女子人口では戦前と同じく小さい。

また、静止人口構造では、死亡秩序の急激な変化によって、15歳未満と65歳以上の構造係数が高まり、15～64歳のそれが低下した。そのため、実際人口構造との距離は戦前とあまり変わってはいないが、低年化した安定人口構造との距離はより大きくなった。

一時若返った安定人口は1950年以後の急激な出生減退と死亡改善とを反映して急激に高年化の傾向を強化していった。実際人口もまた高年化の傾向をしだいに強めてきたが、安定人口の傾向には及ばないために安定人口との開きはいつそうはなはだしくなった。

静止人口構造は出生減退の影響がはいっていないので、安定人口構造ほどではないが、高年化の傾向をたどり、その速度は実際人口よりも大きかったので、やはり実際人口構造との差異は拡大してきた。しかし、急激な出生減退と低出生率の持続によって実際人口における15歳未満人口の比重の著しい低下、生産年齢人口の比重の増大、老年人口の比重の漸増によってその構造も静止人口構造の方へより接近はしている。

注目すべきは、安定人口構造は戦後急速に高年化傾向をたどり、1956年にはついに potential としての静止限界を突破して減退人口の構造に変化したことである。純粹に potential としての安定人口、静止人口の基本構造はすでに戦前から高年化傾向をたどり、1947～49年の出生の激増と死亡秩序の急変もこの傾向に一時的な動揺を与えたにとどまり、その後は急激な社会変動に対応する出生秩序と死亡秩序の激変が potential としての安定人口、静止人口の高年化傾向に拍車を加え、ついに1956年以後は安定人口構造が静止人口構造以上に高年化して、減退人口に転換していった。

実際人口構造は、とくに最近高年化傾向を著しく強化してはいるが、potentialの構造の変動とはかえってその距離を開いている。実際人口の基本構造の変動が potential としての安定人口と静止人口の基本構造の変動に遅れる最大の理由は、前節にふれたように、過去の人口変動が規定している基本構造が inertia として働き、potentialとしての基本構造に接近することを遅らせているからである。しかし、inertia は時間の経過とともにその力を減滅し、実際人口構造が potential としての基本構造に急速に引かれていくであろう。その傾向は、次節に記す、日本の将来人口の構造変化——とくに1980年以後の推計仮定は実際人口が安定化していく過程を示すものであるから——その経過を追跡することによって首肯されるであろう。

(上田正夫)

4 基本構造の将来推計

(1) 将来人口推計の必要性

日本の将来人口を推計する試みは、第2次大戦後はもちろん、戦前においてもかなり行なわれている²⁷⁾。それらの推計方法を比較検討したり、その推計結果の当否を論ずることは別の課題であるが、いずれの推計にも共通して言えることは、各推計がその時代における人口問題的背景を持ち、かつその問題意識に対応して行なわれたということであろう。

この点では、最近の諸推計も全く同じ状況の下にある。すなわち、1955(昭和30)年以降、いわゆる高度成長下の日本経済は、国全体の産業構造としても、またその地域的な展開としても、多くの差

27) これまで行なわれた将来人口推計の概要については、舘 稔・小林和正、「アジア人口の将来」、アジア経済研究所、『アジアの人口構造』(第7章)、227～259ページ、1960年参照。

異やアンバランスを引き起こしつつあり、その結果、将来の経済構造およびその地域的展開の見通しに関して、長期的な計画をたてることが重要な課題となっている。この場合、とくに人口要因は、全国的にも地域的にも、計画の基礎的なまた総括的な指標として重視され、したがって、人口・労働力の構造およびその地域分布に関して、将来の見通しを得ることが強く要求されている。

こうした現状を背景として、以下、現在使用されている全国人口推計値について、その推計方法および結果に含まれる問題点を取り上げる²⁸⁾。またこの全国人口量から直接の規定をうける労働力人口推計にも触れてみる²⁹⁾。

(2) 全国人口推計の方法

全国人口推計は男女年齢（各歳あるいは5歳階級）別に計算するのが普通である。その計算量はかなり多いが、しかし日本の場合には、外国との流出入がごくわずかであるので、これをゼロと見て封鎖人口として計算する。したがって、地域人口推計の場合に重要である社会移動要因の問題は考えない。

全国推計において最大の問題は出生率の将来変化である。もちろん死亡率要因の仮定も重要であるが、死亡率の将来値は低下させることが目標であって上昇はありえない。これに対して、出生率の変動については、将来の上昇・低下を想定することが、必ずしも容易でない。

近代社会において出生率が低下するという考え方は、実際の経験に基づいて信じられていたが、第2次大戦後、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなど新大陸各国では、出生率（人口1,000につき）が20以上に上昇して、中位のレベルを続けており、一方西欧諸国の大部分は依然として20以下が中心である。この変化や差異に対する説明は充分になされていないし、また社会主義諸国のレベルについては、当然異なった評価を必要とする。

現在の日本の出生率17～18‰は、普通出生率としてもかなり低いことが、日本に青年人口が多いことを考慮すれば、実質的な出生力（標準化出生率）はさらに低く、統計で知られるかぎりでは世界最低である³⁰⁾。歴史的には、もっと低いレベルが1930年代の西欧諸国に現われたが、現状から出発して、日本の将来の出生力がさらに低下するか、あるいは反騰するか、その変化のコースはどんなか、を判断することはかなりむずかしい。

現行の推計で実際に採用している仮定は、日本の出生力は当分の間、ごくゆるやかではあるが、依然として低下するということであり、その理由には、人口学としての側面と生活条件としての側面とが考えられる。

人口学的に見た場合、出生率を女子の年齢階級別にとると、日本は25～29歳での出生率が圧倒的に高く、20～24歳がこれについている（→図4）。他の年齢層の出生率はきわめて低い。これに対して、欧米の出生率パターンは、25～29歳が日本よりずっと低率となり、逆に20歳未満と30歳以上とでもかなりの出生率を維持し、25～29歳への極端な集中は見られない。

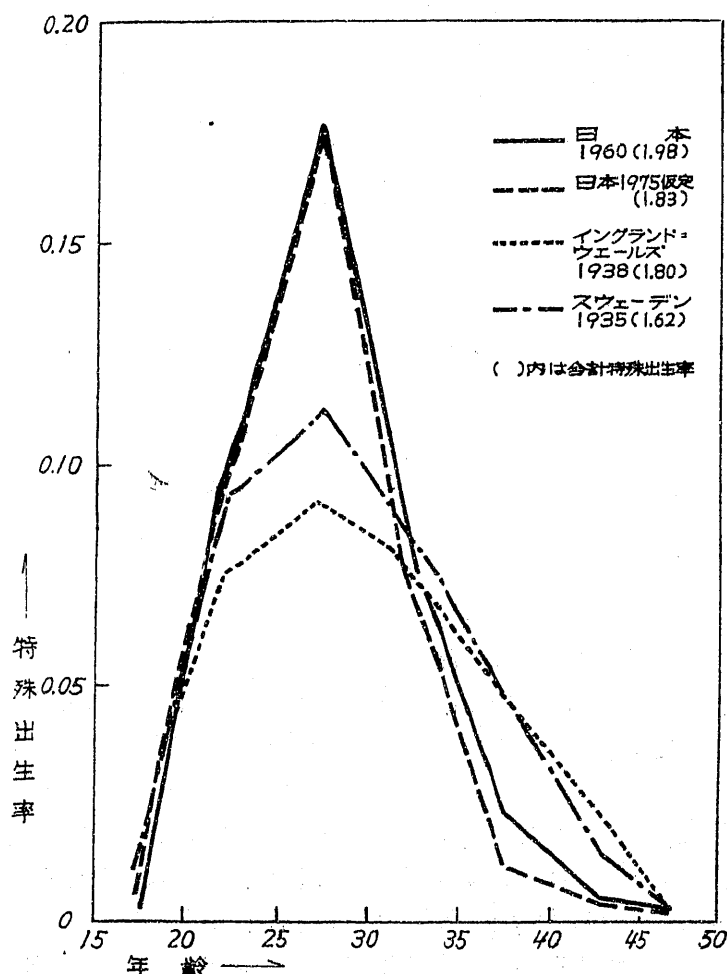
したがって、日本の出生力が回復する場合には、すでに高率を示す25～29歳ではなく、若年および中年層での出生率上昇が必要である。しかし現在の生活意識は高い生活・教育水準を旨とする小家族主義が支配的であり、近い将来において、若年および中年層の出生率が回復する可能性はきわめて乏し

28) この推計の詳細については、厚生省人口問題研究所（濱英彦担当）、『男女年齢別将来推計人口 昭和30～50年間各年10月1日 昭和55～90年間毎5年10月1日 昭和39年6月1日推計』（研究資料第159号）、1964年6月参照。

29) 労働力人口推計の試みについては、濱英彦・山本千鶴子、「わが国労働力人口の現状と将来予測」、『人口問題研究』、第98号、1～15ページ、1966年4月参照。

30) 山口喜一、『わが国人口再生産力の動向』（人口問題研究所研究資料第172号）、1966年12月、15ページ参照。

図4 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率



い。

一方、生活条件の側面から言えば、所得水準と居住条件とにおける不十分さが、出生率回復を妨げる大きな要因となろう。とくに住宅条件の劣悪さとその改善の見込みのない状況は、直接的に子供数を制約するはずである。また前述の小家族主義的傾向に対する経済社会的背景がここに見られる。

このような理由から、出生率はなお、いくらか低下することが仮定されたが、具体的な方法としては、女子の15～49歳について年齢5歳階級別に、かつマキシマム・メディアム・ミニマムの3種類を区分して、将来値が設定されている。

3種類の仮定値のうち、ミニマム値については、各5歳階級の1950～61年各年の特殊出生率を採用し、この実際値の傾向に logistic 曲線あるいは直角双曲線を適用して、1975（昭和50）年まで毎年の将来値を仮定する。各5歳階級のうち、20～24歳と25～29歳とは、最近の実際値が低下から横ばいに変化し、したがって将来値も、結果的にはほとんど横ばいで

ある。それ以外の各年齢階級は、将来もゆるやかな低下傾向で仮定される。

一方、マキシマム値は、各年齢階級とも、1959～61年の3か年の平均値を一定にとり、この値を将来に適用する。メディアム値はミニマム・マキシマム両値の平均である。

この3種類仮定値による1975年の合計特殊出生率は、1.985、1.832、1.693となる。このうち将来推計値として採用したのはメディアム値であり、これは1961年の合計特殊出生率1.928に対して、ゆるやかな低下傾向となる。

このような出生率仮定に対して、死亡率の仮定は、前にも触れたように、低下させることが目標であり、その目標値は欧米諸国における現在の年齢別死亡率の最低値を連ねて、これを1975年値として設定する。この目標値と現在値との中間年次は直線補間で計算される。

以上のような出生率・死亡率の仮定によって、1975年までの毎年の各歳別推計人口が計算されるが、さらに1975年以降、5年ごとに1980、85、90、……、2010、15（昭和90）年まで、年齢5歳階級別人口の計算も行なっている。ただしこの1980（昭和55）年以降の分は、1975年における出生・死亡率を一定として延長投影したものであり、1975年までの推計値とは性格が異なる。

(3) 全国人口推計の結果

この人口推計による結果を総人口の変化で見ると、日本の総人口は1967（昭和42）年の中ごろには、

1億に達し、その後も増加を続けて1975（昭和50）年には1億864万に達するが、この間の年平均増加率は1955年以降最近までと同じく1%程度で推移する。1980（昭和55）年以降は投影部分にはいり、年平均増加率はしだいに低下して、21世紀初めの2000～2005（昭和75～80）年ごろに約1億2,200万の頂点に達して、その後減少方向に向かう（→表13・図5）。

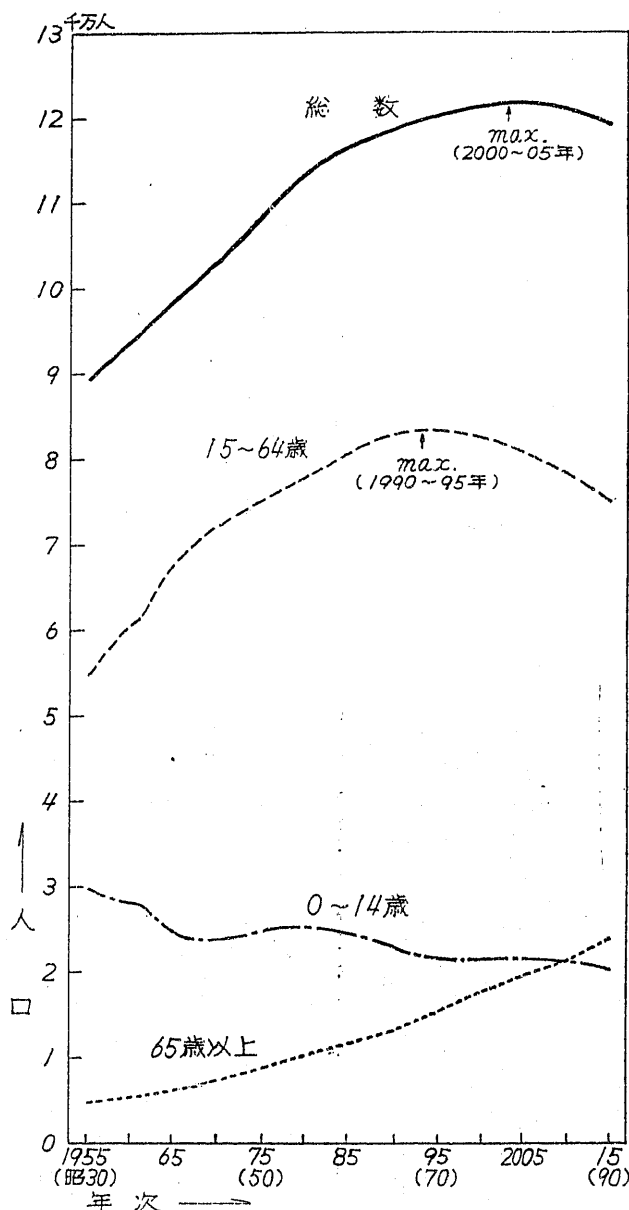
しかし、この変化を年齢3区分別人口の動きで見ると、全く異なった状況となる。すなわち、0～

表13 年齢3区分別推計人口：1955年～2015年（単位1,000人）

年次	総数	0～14歳	15～59歳	60歳以上	15～64歳	65歳以上
各年						
1955（昭30）	89,276	29,798	52,233	7,244	54,729	4,747
1956（＼31）	90,259	29,414	53,398	7,447	56,002	4,843
1957（＼32）	91,088	28,906	54,567	7,612	57,241	4,938
1958（＼33）	92,012	28,514	55,653	7,845	58,433	5,065
1959（＼34）	92,980	28,113	56,818	8,048	59,662	5,205
1960（＼35）	93,884	28,012	57,582	8,290	60,512	5,360
1961（＼36）	94,732	27,998	58,204	8,530	61,242	5,492
1962（＼37）	95,614	27,216	59,624	8,775	62,770	5,629
1963（＼38）	96,542	26,325	61,170	9,047	64,405	5,812
1964（＼39）	97,475	25,428	62,764	9,282	66,071	5,975
1965（＼40）	98,403	24,767	64,098	9,538	67,453	6,183
1966（＼41）	99,323	24,274	65,294	9,755	68,631	6,418
1967（＼42）	100,266	23,942	66,250	10,074	69,659	6,665
1968（＼43）	101,248	23,777	67,077	10,394	70,559	6,913
1969（＼44）	102,277	23,774	67,761	10,742	71,378	7,124
1970（＼45）	103,327	23,810	68,424	11,092	72,162	7,355
1971（＼46）	104,371	23,908	69,009	11,454	72,914	7,549
1972（＼47）	105,420	24,099	69,483	11,838	73,484	7,837
1973（＼48）	106,480	24,271	69,999	12,210	74,085	8,124
1974（＼49）	107,550	24,415	70,530	12,605	74,698	8,437
1975（＼50）	108,635	24,620	71,039	12,976	75,259	8,756
5年ごと						
1955（昭30）	89,276	29,798	52,233	7,244	54,729	4,747
1960（＼35）	93,884	28,012	57,582	8,290	60,512	5,360
1965（＼40）	98,403	24,767	64,098	9,538	67,453	6,183
1970（＼45）	103,327	23,810	68,424	11,092	72,162	7,355
1975（＼50）	108,635	24,620	71,039	12,976	75,259	8,756
1980（＼55）	113,265	25,087	73,502	14,676	77,882	10,296
1985（＼60）	116,458	24,335	75,379	16,744	80,617	11,506
1990（＼65）	118,619	22,722	76,342	19,555	82,826	13,072
1995（＼70）	120,225	21,545	76,210	22,470	83,357	15,323
2000（＼75）	121,353	21,362	75,025	24,966	82,363	17,628
2005（＼80）	121,698	21,481	72,615	27,602	80,724	19,493
2010（＼85）	120,817	21,124	68,867	30,826	78,291	21,402
2015（＼90）	119,015	20,226	67,118	31,671	74,941	23,848

1955年は国勢調査人口。厚生省人口問題研究所、前掲〔本文脚注28〕資料による各年10月1日推計人口。

図5 年齢（3区分）別将来推計人口の変化：
1955年～2015年



変化するものではない。

減少期の中心となる1965～70（昭和40～45）年に15歳に到達する人口は、1950～55（昭和25～30）年出生であって、これは戦後1947～49（昭和22～24）年のベビーブーム期が終わり、1949年の270万出生がすべり台を下りはじめて、わずか6年後1955（昭和30）年の170万まで、一気に100万の落差を作った時期である。1965～70年はこの落差をそのままかぶる期間となる。

また急低下後の1956～65（昭和31～40）年の10年間の出生実績も、平均的に見て160～170万の横ばいであり、したがって1971～80（昭和46～55）年の15～64歳人口もまた、年間50万ほどの増加にとどまるはずである。結局、15～64歳人口の年増加分は、1970年初めまでに50万台に低落し、その後1970年代は横ばいとなる。今後15年間のこの数値は既成事実であって変更不可能である。

年齢3区分別推計人口に見られる、以上のような大きな変化を背景とした上で、3区分人口をさら

14歳の年少人口はゆるやかではあるが減少傾向を続けるのに対して、65歳以上の老年人口は急増加を続け、2005～2010（昭和80～85）年ごろに年少人口を上回って増加を続ける。

老年人口の増加分は、1957～1963年まで毎年10万台の増加を続け、現在から1973（昭和48）年までは20万台の増加となり、その後1990（昭和65）年ごろまでは30万台、さらにその後2000年まで40万台、以降は37～49万台の年増加となる。したがって、年齢構造が全体として老年化してゆくことは明らかである。

一方、15～64歳の生産年齢人口は、総人口と同様に頭打ちの増加を続けるが、1995（昭和70）年ごろに8,336万の頂点を形成して減少に向かう。この頂点は総人口のそれよりも10年早く、幼少年と老年人口がクロスする時期よりも10年以上早い。

このように生産年齢人口は、当分の間は増加を続けることになるが、しかしその年増加分を見るならば、1963～64年間に最高167万（年率で2.6%）を示したのに対して、8年後の1971～72（昭和46～47）年には最低57万（年率で0.8%）に激減することが予想され、平均的に見ても1960年代前半から1970年代後半までの15年間に、139万から52万へ、実数で約90万の減少、割合で3分の1に低下することになる。

生産年齢人口増加分がこのように急減する最大の原因は、もちろん、15歳に到達する人口の減少であり、この年齢層の死亡による減少と65歳に達して離脱する人口とは、そんなに大きく

表 14 年齢（3区分）別人口の変化：1955年，65年および95年（実数単位万人）

年齢3区分	人 口			人口増加（年平均）		年 齢 構 造 係 数（%）		
	1955年	1965年	1995年	1955～65	1965～95	1955年	1965年	1995年
0～14	2,980	2,480	2,150	-50	-10	33	25	18
15～59	5,220	6,410	7,600	+120	+40	59	65	63
60≦	720	950	2,250	+20	+40	8	10	19
15～64	5,470	6,740	8,340	+130	+50	61	69	69
65≦	470	620	1,530	+15	+30	5	6	13
計	8,930	9,840	12,020	+90	+70	100	100	100

に簡単な総括表で示すと，表14の結果となる。

表14によれば，0～14歳人口は1955～65年間の過去10年間に，年平均で50万の減少を示し，今後1965～95年間の30年間に於ける年平均では，10万の減少を続けることになる。

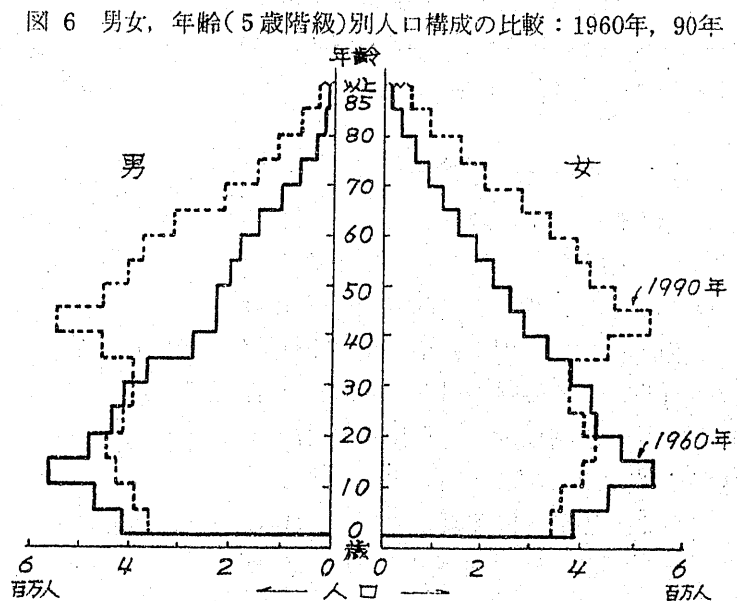
これに対して，15～64歳人口は，過去10年間の年平均130万の激増であり，これは高度成長経済が必要とした大量の追加労働力に対する供給母体となった。しかし今後30年間の年平均では，その増加はわずか53万であり，それもこの平均値以上を維持できるのは1985（昭和60）年までであり，1985～1995年間は約5万にすぎず，その後はマイナスの増加分となる方向である。

一方，65歳以上人口の年増加は，過去10年間に平均15万に対して，今後30年間の平均では2倍の30万に上昇するが，前述のように，その後はさらに37～49万の年増加に達する。

この年齢3区分別人口の大きな変化に対応して，その年齢構成割合もまた大きく変動する。同じく表14に見られるように0～14歳人口割合は，33→25→18%と急激に低下し，これに対して15～64歳人口の割合は，61→69→69%と変動して，今後は実数ではなお増加するが，割合では低下傾向となる。一方，65歳以上人口割合は，5→6→13%と増加し，今後の急上昇が明らかであり，実数も1965年の618万から1995年の1,532万へ大きな増加となる。

このような年齢3区分別人口の変化を，年齢5歳階級別人口の変化で確認すれば，図6のグラフとなる。グラフは1960年に対する1990年の変化を示しているが，年齢構成ピラミッドが全体として著しく老年化することが明らかである。年齢としては，30歳以上の全年齢で1990年人口が1960年人口を上回り，30歳未満では逆に1990年人口が小さくなる。

さらに年齢各歳別の推計値を追跡すれば，日本の将来人口における細かい変化を指摘できるが，しかし近い将来における重要な変化とその問題点とは，すでにこれまでに述べた指摘に含まれている。実際，それは日本人口の変動としては画期的な性格を示すものであり，したがってまた，それらが今後の日本の経済・社会構造に与える影響も画期的な意義を持つと言えよう。



(4) 労働力人口推計の方法と結果

労働力人口の変動は産業構造とその機能とに大きく影響されることが明らかであるが、それとともに、最終的には総人口量を基本的なわくとしており、したがって、労働力人口と総人口との比である労働力率が重要な意味を持っている。

そこで労働力人口推計の具体的な方法としても、二つの場合が考えられ、第1の方法は、総人口の推計値を出発点として、総人口→労働力率仮定→労働力人口総数→部門別（産業別、従業上の地位別など）就業人口の方向であり、第2の方法は、逆に、各部門就業人口推計→労働力人口総数→労働力率（あるいはその逆数である扶養係数）仮定→総人口の方向である。

いずれの場合にも、労働力率の仮定が基本的に重要であるが、第2の方法では、各部門就業人口推計がかなりむずかしく、推計の容易さからいえば、第1の総人口出発がまず考えられる。また実際にも、前項で述べたように、全国人口について、その男女年齢別推計値が与えられているので、全国の労働力人口推計としては、男女年齢別労働力率の将来値をどのように決めるかが推計の中心となる。

将来の労働力率変化を予測することもかなりむずかしい課題であるが、しかしもし産業構造の近代化を前提とするのであれば、労働力率は長期的には低下することが予想され、この方向で目標値を設定することが考えられる。

その低下の程度と時期とを仮定するための一方法として、ここでは、年齢5歳階級別に非1次産業就業人口割合と労働力率との関係を府県別データ（1960年）からとり、その相関グラフに回帰直線を適用する。具体的な仮定としては、各年齢階級とも、1965（昭和40）年における第1次産業就業人口割合（全国値で25.5%）が、20年後の1985（昭和60）年に50%減（=13%）に低下するものとして先決し、そこから非1次部門割合に対応する労働力率を回帰直線上に決定する。ただし15～19歳だけは、就職・進学率の仮定から推計している。

これらの仮定は産業構造上の大きな変化が実現することを前提として、これに対応して労働力率も大きく低下することを見込んでいるが、この仮定による計算をC推計として、別に1965（昭和40）年国勢調査による労働力率を一定にとるA推計、A・C両仮定の平均値を採用するB推計を設定し、3種類の推計値を計算している。1965～85年間の中間年次は、5年ごとの率を直線補間で計算して使用する。

図7 A, B, C各推計による労働力人口の変化：

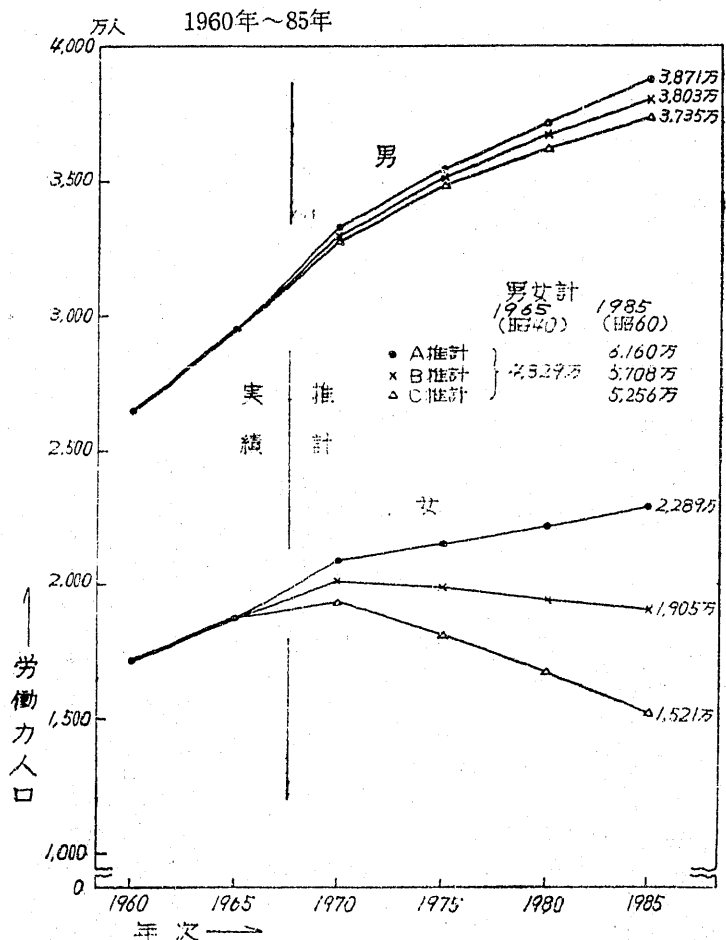


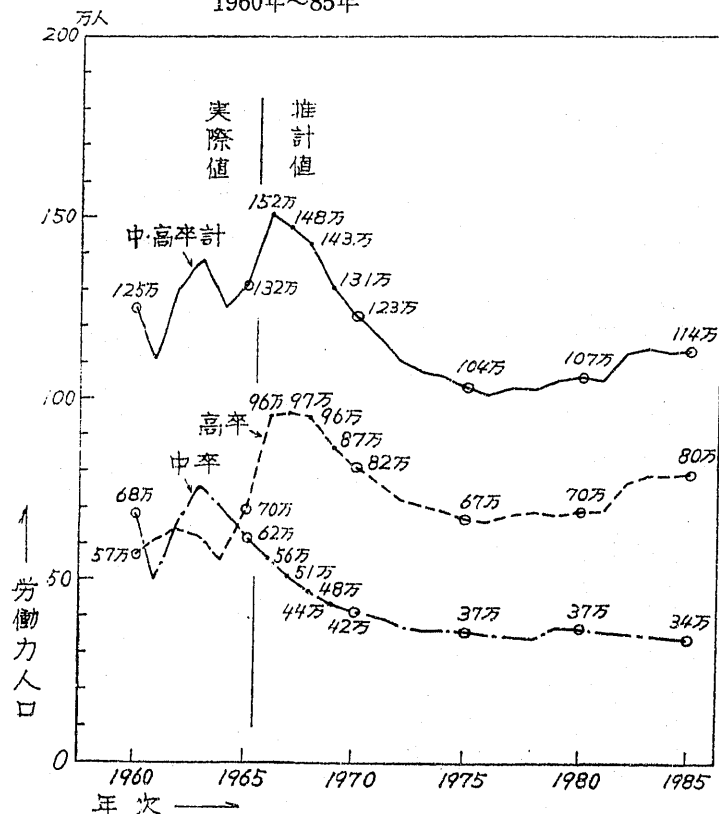
表 15 A, B, C各推計による推計労働力人口の比較：1955年～85年

(単位 1,000人)

年次	A 推 計			B 推 計			C 推 計		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
1955	40,027	24,435	15,591	40,027	24,435	15,591	40,027	24,435	15,591
1960	44,009	26,822	17,187	44,009	26,822	17,187	44,009	26,822	17,187
1965	48,294	29,519	18,775	48,294	29,519	18,775	48,294	29,519	18,775
1970	54,026	33,186	20,840	53,148	33,057	20,091	52,268	32,932	19,336
1975	56,901	35,415	21,486	54,998	35,130	19,868	53,007	34,843	18,164
1980	59,284	37,168	22,116	56,116	36,702	19,414	52,937	36,234	16,703
1985	61,598	38,705	22,893	57,081	38,027	19,054	52,559	37,346	15,213

厚生省人口問題研究所(濱英彦担当),『わが国労働力人口の将来推計 男女年齢5歳階級別 昭和40~60年間毎5年10月1日 昭和41年12月1日推計』(研究資料第174号),1967年1月.1965年以前は国勢調査の結果.

図 8 中卒・高卒労働力人口の変動(男女計):
1960年~85年



推計結果によれば,1985(昭和60)年におけるA・B・C 3推計値は,6,160万,5,708万,5,256万となり,いずれも1965年国勢調査値4,829万より増加しているが,3推計の開きは大きい(→表15・図7).この差の大部分は女子労働力人口によるものであり,C推計の女子は減少である.したがって,15歳以上平均労働力率も,男子が各年次とも83~86%で固定しているのに対して,女子は1965年の49.8%に対して,1985年はA48.9%,B40.7%,C32.5%である.

労働力人口全体としては老齢化が進行し,とくに男子の40~59歳が70~80%の伸びとなる.年次変動としては,1970(昭和45)年を屈折点として,その後は増加傾向が弱まるか,あるいは減少に向かうが,これは中・高卒追加労働力を中心とする若年労働力の変動を反映している(→図8).

このような3種類の推計値に対して,実際の将来変化がどのようなコースをとるかは,一方では産業・雇用構造の近代化と所得・社会保障レベルの上昇とがどこまで実現するかによっており,他方では現実の労働力需要の強さがどのように変化するかによっている.

具体的には,将来の労働力率は大勢として低下をみざしつつ,部分的には再雇用やパートタイマーの形でかなりの再就業が予想されるが,いずれにしても,将来の労働力人口は日本の経済社会全体の大きな変動のなかで,これに影響を与え,また逆に規定されつつ変化することになり,その実際のコースはむしろ政策的な決断と努力とに影響される部分が大きいと言えよう. (濱 英彦)

5 世帯の変動と将来推計

戦後の日本における人口の増加や基本構造が上記のように著しい変動を示すとともに、これら人口が家族を中心に社会生活を営む最小単位としての世帯にも戦後大きな変動が見られる。すなわち、世帯数の増加は人口増加に対比して最近とくに著しく、世帯員規模の縮小が目されるようになった。

世帯は、言うまでもなく、住居を始め、生産活動、消費の営まれる単位であり、住宅を含めた意味での耐久消費財の消費、マスコミによる情報伝達もまた世帯を核として行なわれることがしばしばである。一方、中央・地方の官公庁を始め民間企業においても、長期計画あるいはプログラミングが重要視されるようになり、その基礎資料としての世帯に関する情報に対する要請がますます高まりつつある。このような意義にかえりみて人口増加に関する諸要因について次章以下に分析する前に、世帯の変動について基本的な考察を加えておこう³¹⁾。

(1) 世帯の変動

わが国の普通世帯に準世帯を加えた総世帯数は1920年の1,110万から1940年の1,422万まで年平均14~17万、1.2%の増加を示したが、1940年から戦後1950年までの増加は年平均24万に増加し、増加率も年平均1.5%にやや上昇を見せている。1950年以後にも世帯数、増加率とも上昇の一途をたどり、とくに1955年から1960年までには年平均54万の増加を示し、年平均増加率も2.8%から3.1%へとこれまでにない高率に上昇した。その結果、1960年の総世帯数は1920年の2倍に当たる2,066万に増大し、さらに1965年には2,408万に増大している。

総世帯数と総人口による平均世帯人員を見ると、1920年から戦後1955年までは5人前後で推移し、ほとんど変化しなかったが、1960年には4.5人に縮小し、さらに1965年には4.1人に著しい縮小を見せている。

総世帯数のうち準世帯の占める割合は1920年から1950年までは0.9%程度にすぎなかったが、1955年には3%に、1960年、1965年には5%に増大している³²⁾。それでも、普通世帯数は総世帯数のほとんどを占めているから、その増加は総世帯数の増加と同様な特徴を示している。すなわち、1920年から1940年までの年平均増加は世帯数では14~17万、増加率としては1.2~1.4%で推移した。1940年から1950年へかけては年平均増加数は23万に増加し、増加率も1.5%にやや上昇したが、1950年から1955年へかけては増加数、増加率ともやや低減を見せた。しかし、1955年から1960年までは増加数は年平均46万にも増大を見せ、増加率も年平均2.5%に上昇し、いずれも従来の2倍以上に増大している。さらに、1960~1965年間には、増加数は年平均69万に増加し、年平均増加率も3.3%とこれまで

31) わが国世帯の人口学的研究を1960年までの文献によりまとめたものとして次を参照。

Masao Ueda, *Families and Households in Japan*, Paper presented to International Population Conference, 1961 (Paper 108, Session 2).

32) わが国の国勢調査における世帯に関する定義、調査項目および集計様式は各回を通じて必ずしも一致するとは限らない。とくに準世帯の範囲に変更があり、時系列的な分析には問題がある。とくに、1955年以後における準世帯の増大はこの点にも関係があるとみられる。

1920(大正9)年から1955(昭和30)年までの各国勢調査のそれらを比較検討したものに、次の文献がある。

厚生省人口問題研究所(小林和正担当)、『わが国の国勢調査における世帯統計 1920年~1955年』(研究資料第134号)、1960年4月。